

TOPIC 公害紛争処理における調停機能の活用

公害等調整委員会では、損害賠償責任の有無や加害行為と被害との間の因果関係の存否について法律判断を行う「裁定」を多く扱っていますが、委員が第三者として当事者の話し合いを精力的に調整し、双方の互譲によって紛争を解決する「調停」も公害紛争の迅速・適正な解決に大きな役割を果たしています。調停には、紛争の実情に応じた柔軟な解決が図られるだけでなく、手続を通じて両当事者の相互理解が深まり、円満な紛争解決につながるという利点もあります。発覚当時大きな社会問題となり、調停により解決を図った事件が平成 29 年 3 月、一つの節目を迎えました。

○ 豊島産業廃棄物水質汚濁被害等調停申請事件

平成 5 年 11 月 11 日、香川県小豆郡土庄町豊島の住民 438 人から、香川県、事業者等を相手方（被申請人）として、共同して産業廃棄物の不法投棄がされた処分地の一切の産業廃棄物を撤去すること及び連帯して各申請人に金 50 万円を支払うことを求める調停の申請がありました（県際事件のため、公害等調整委員会が管轄しました）。

産業廃棄物の不法投棄を行った事業者が事実上廃業している状況下で、香川県が本調停の主な相手方となり、6 年以上に及ぶ話し合いを経て、香川県と申請人との間で、廃棄物及び汚染土壌を平成 28 年度末までに搬出すること、地下水等を浄化すること等が合意され、12 年 6 月 6 日に調停が成立しました。その後、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（平成 15 年法律第 98 号）に基づき、香川県が「豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画」を定めてその実施主体となり、廃棄物等の撤去が始まりました。

調停条項で定められた期限を目前にした平成 29 年 3 月 28 日、約 91 万トンに及ぶ廃棄物等の搬出が完了し、同年 6 月 12 日に直島における処理も終了しました（28 年度末までの香川県による処理事業費用の総額は約 725 億円）。

本調停では、調停成立に向け、専門委員の活用、職権調査等、公害紛争処理制度の利点が最大限にいかされるとともに、当委員会は、調停成立後も住民（申請人）側及び香川県側から成る「豊島廃棄物処理協議会」等への職員の派遣等を通じ、調停条項に基づく措置の実施状況を確認してきました。今後は、関連施設の撤去と地下水等の浄化対策、搬出完了後に発見された廃棄物等の処理といった課題が残されているところですが、今後とも、調停の過程で築かれた住民と香川県との信頼関係を基礎として、両者の協力によって課題が解決され、一刻も早く豊島が元の美しい自然の姿を取り戻すことが期待されます。

【事件年表】

平成 5 年 11 月	豊島住民から香川県、事業者等に対し調停を求める申請
平成 6 年 3 月	第 1 回調停期日（終結までに 37 回開催）
平成 6 年 12 月	公害等調整委員会による処分地の実態調査開始
平成 9 年 7 月	豊島住民と香川県との中間合意が成立
平成 12 年 6 月	豊島住民と香川県との調停が成立 ※19 の排出事業者との調停も順次成立 （総額約 3.8 億円の解決金支払）
平成 15 年 4 月	豊島から直島への廃棄物等の搬出を開始
平成 29 年 3 月	豊島から直島への廃棄物等の搬出が完了

【現在の豊島】 写真提供：香川県



事件の詳細については、http://www.soumu.go.jp/main_content/000126327.pdf を御覧ください。

調停については、裁定の過程で両当事者間の合意による解決が可能と見込まれる場合において、職権で調停手続に移行するという形でも行われています（職権調停）。産業型公害から都市型・生活環境型公害へと公害の特徴が変化する中で、近隣で生活する当事者双方の関係性を背景に、円満・迅速な解決及び当事者の合意に基づく柔軟な解決が実現する職権調停が効果的に活用されています。

○ 低周波音に関する公害紛争事件

近年、低周波音^{※1}に関する被害の申出が増加しています。平成13年10月23日に申請された、空調室外機等から発生する低周波音を含む騒音について防音対策等を求めた「清瀬・新座低周波騒音被害等調停申請事件」を端緒として、特に21年度以降、毎年公害等調整委員会において、裁定を主とする低周波音に関する公害紛争事件の申請を受け付けています^{※2}。

裁定事件係属後は、当事者の主張立証について検討を重ね、裁定委員会が必要と認めた場合には、低周波音の大きさ（音圧）の測定、当事者の体感と音源となる機器の稼働状況とを照合する体感調査等を行い、専門委員の専門的・技術的知見を活用するなどして、解決に向けて必要な論点整理を行います。

裁定に当たっては、こうした調査の結果も踏まえて判断がなされますが、発生した低周波音の音圧等の状況が明らかになることで、両当事者が互譲の姿勢を示し、職権調停が成立する事件もあります。職権調停により、当初の裁定申請事項では検討されていなかった内容（防音対策や音源機器の移設等）を調停条項に盛り込むなど、当事者の合意を尊重した柔軟な解決が図られ、公害紛争解決に大いに貢献しています。

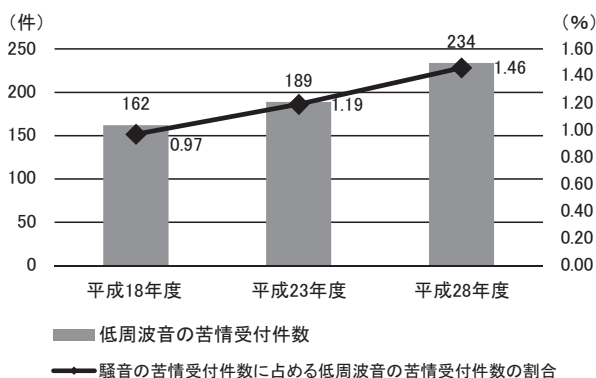
※1 我が国ではおおむね1～100Hzの音を低周波音といます。可聴音に加え、一般に人が聴くことができない20Hz以下の超低周波音を含みます。

※2 調停事件については、いわゆる重大事件・広域処理事件・県際事件を除き、都道府県公害審査会等が管轄するため、公害等調整委員会では近年主に裁定事件を処理しています。

【測定の様子（イメージ）】



【低周波音に関する公害苦情受付件数の推移】



出典：公害等調整委員会公害苦情調査